

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.31	91.92	3,305

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,992	110.02	236.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,636	0.95	1,722.11

## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の農業集落排水は、平成12年度に施設整備が完了し、平成13年度から供用開始しています。

①「収益的収支比率」は、経年比較しても減少傾向がありますが、下水道使用料は前年度よりも増加し、費用については減少しています。しかし、他会計繰入金の減額により、100%に満たない状況であり、更なる費用削減・使用料確保の取組が必要と考えます。

④「企業債残高対事業規模比率」は、0%となっており、本町の農業集落排水事業については、新たな起債はありません。一般会計繰入金により、起債償還金を賄っている状況ではありますが、今後は償還金の減少に伴い、繰入金依存が改善されていくと思われます。

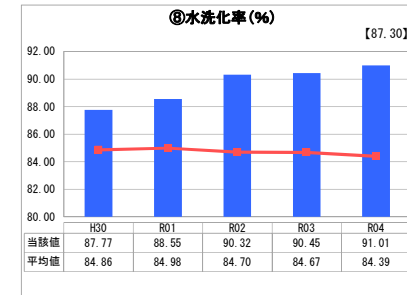
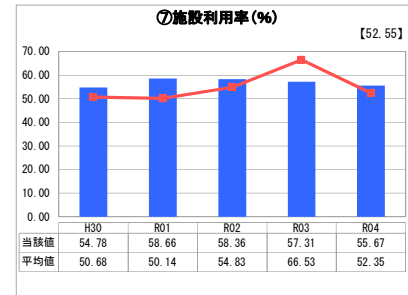
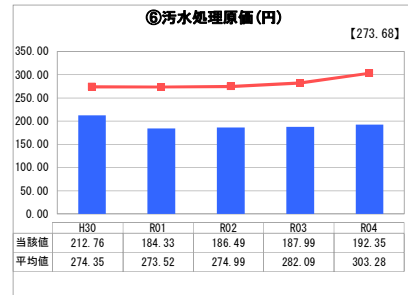
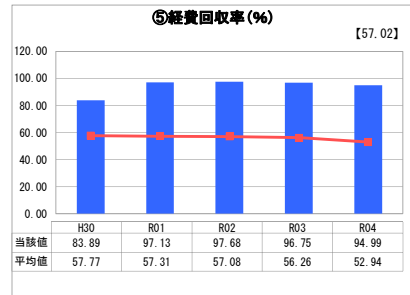
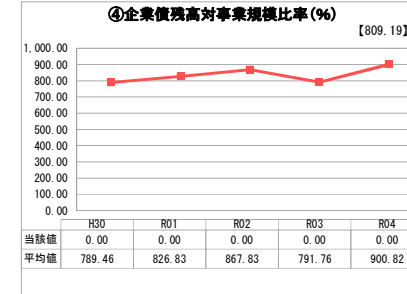
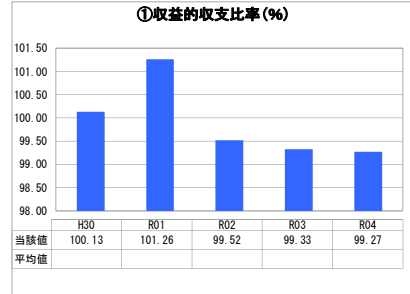
⑤「経費回収率」は、類似団体を上回っていますが、今後は汚水処理費の改善策も重要であると考えます。

⑥「汚水処理原価」は、類似団体より低く、令和元年度からは微増傾向にあります。本町の農業集落排水区域は、椋山地区と宮村地区の2カ所あり、椋山地区は横ばい、宮村地区は微増となっていますが、今後は人口減少が予想され、有収水量の大幅な増加は考えにくいため、効率的な汚水処理経費となるよう努めます。

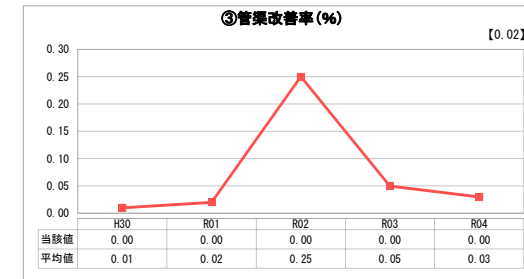
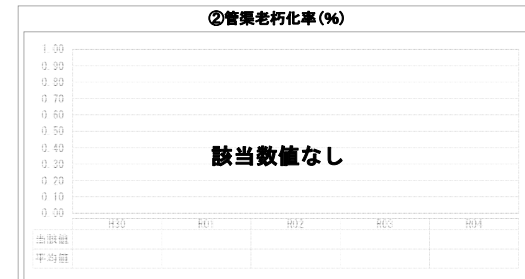
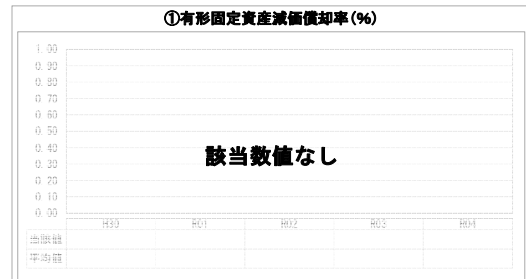
⑦「施設利用率」は、近年ほぼ横ばいの数値であり、類似団体の平均値を上回るなど、安定している状況でしたが、今後さらに効率性の向上に努める必要があります。

⑧「水洗化率」は、類似団体と比べ高い水準にありますが、さらに接続推進に努める必要があります。

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えている管渠はありませんが、処理場においては、徐々に修繕が増えていく傾向にあり、老朽化への計画的な財政対応が必要であると考えます。平成25年度に作成した施設最適整備構想計画（長寿命化）に基づき、施設の長寿命化を図り、対応していきます。

### 全体総括

健全な経営を維持するためには汚水処理費を軽減する検討が必要となります。また、施設の老朽化対策として、施設最適整備構想計画に基づいた整備を行い、長寿命化を図ることにより、経営への負荷を抑えるなど、改善を進める必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

宮崎県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.07	88.22	3,305

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
26,098	110.02	237.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,581	0.95	1,664.21

## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の農業集落排水は、平成12年度に施設整備が完了し、平成13年度から供用開始しています。

①「収益的収支比率」は、経年比較しても減少傾向がありますが、下水道使用料は前年度よりも増加し、費用については減少しています。しかし、他会計繰入金金の減額により、100%に満たない状況であり、更なる費用削減・使用料確保の取組が必要と考えます。

④「企業債残高対事業規模比率」は、0%となっており、本町の農業集落排水事業については、新たな起債はありません。一般会計繰入金により、起債償還金を随っている状況ではありますが、今後は償還金の減少に伴い、改善されていくと思われます。

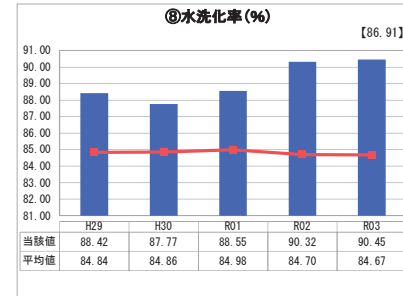
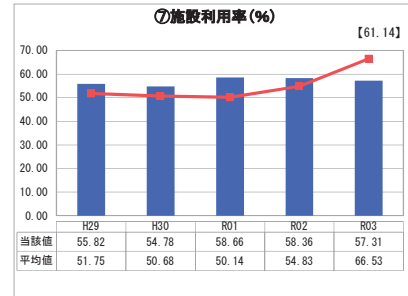
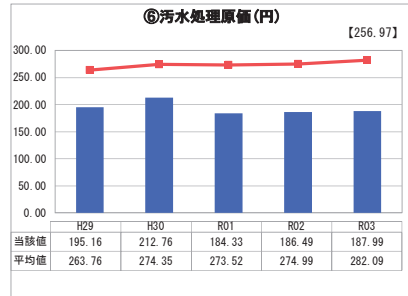
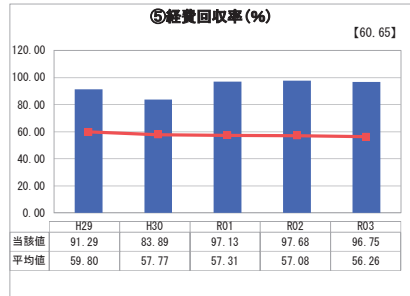
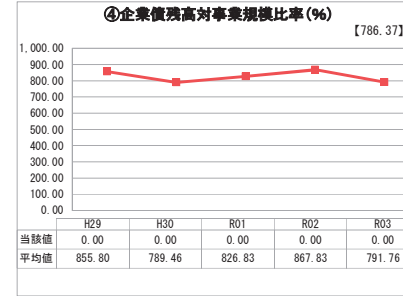
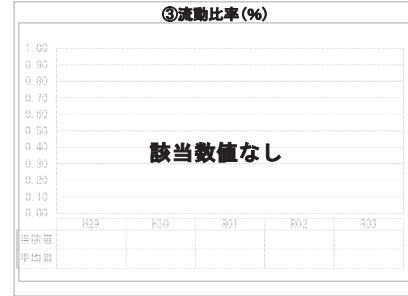
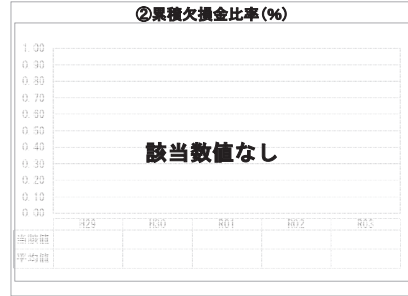
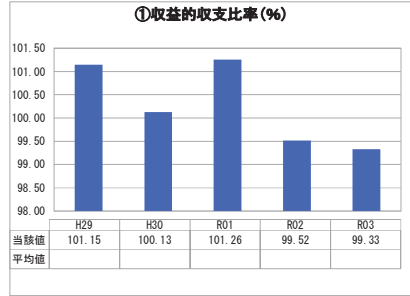
⑤「経費回収率」は、類似団体を上回っていますが、今後は汚水処理費の改善策も重要であると考えます。

⑥「汚水処理原価」は、類似団体より低く、令和元年度からは微増傾向にあります。本町の農業集落排水区域は、椋山地区と宮村地区の2カ所あり、椋山地区は横ばい、宮村地区は微増となっていますが、今後は人口減少が予想され、有収水量の大幅な増加は考えにくいため、効率的な汚水処理経費となるよう努めます。

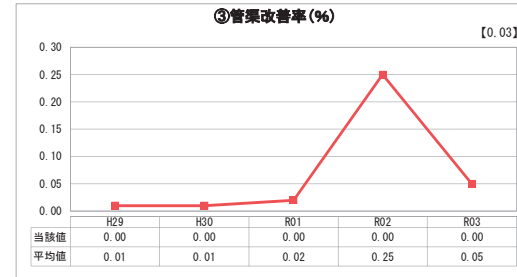
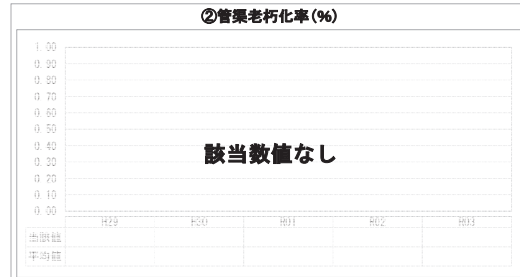
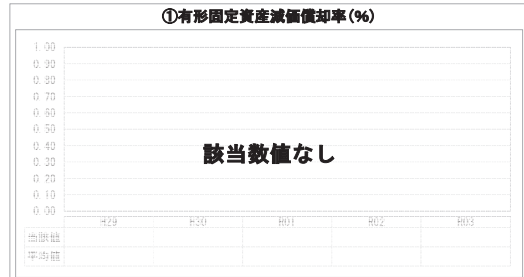
⑦「施設利用率」は、近年ほぼ横ばいの数値であり、類似団体の平均値を下回るなど、安定している状況でしたが、令和3年度は類似団体の平均を下回ったため、今後効率性の向上に努める必要があります。

⑧「水洗化率」は、類似団体と比べ高い水準にありますが、さらに接続推進に努める必要があります。

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えている管渠はありませんが、処理場においては、徐々に修繕が増えていく傾向にあり、老朽化への計画的な財政対応が必要であると考えます。平成25年度に作成した施設最適整備構想計画（長寿命化）に基づき、施設の長寿命化を図り、対応していきます。

### 全体総括

健全な経営を維持するために、適切な使用料金の設定が必要ですが、本町の料金設定は適切であるため、改善策としては、汚水処理費を軽減する検討が必要となります。また、施設の老朽化対策として、施設最適整備構想計画に基づいた整備を行い、長寿命化を図ることにより、経営への負荷を抑えるなど、改善を進める必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

宮城県 三股町

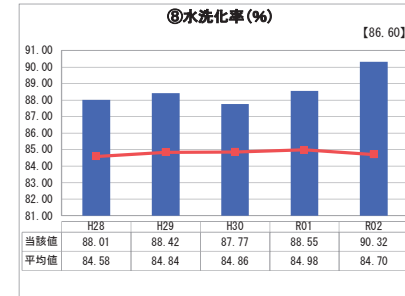
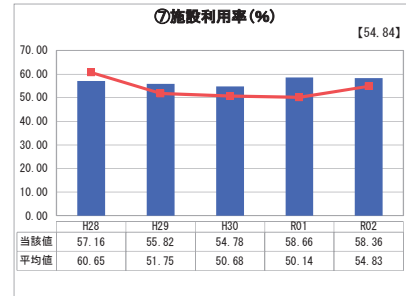
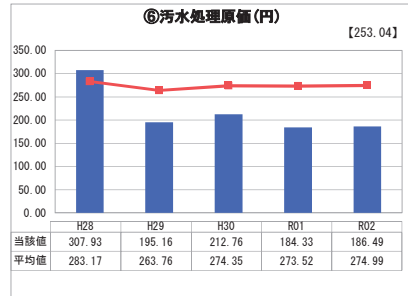
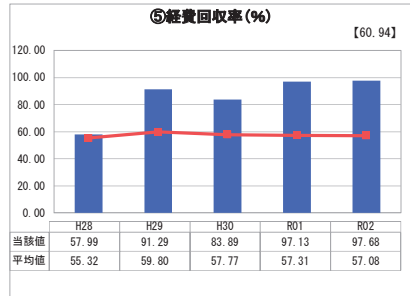
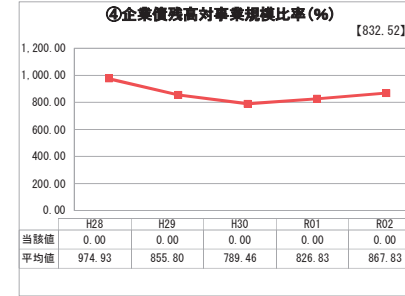
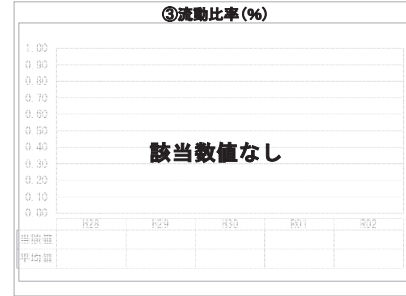
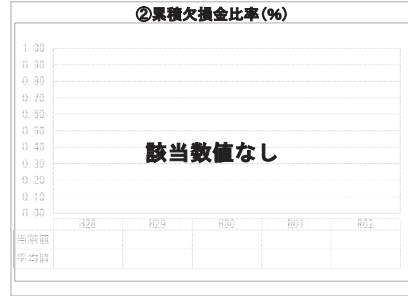
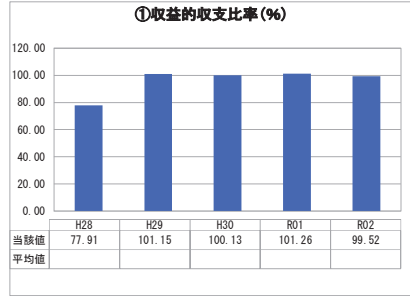
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.03	85.64	3,305

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
26,026	110.02	236.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,571	0.95	1,653.68

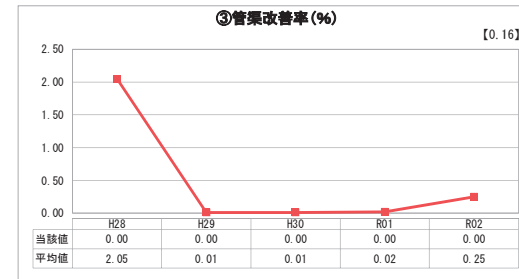
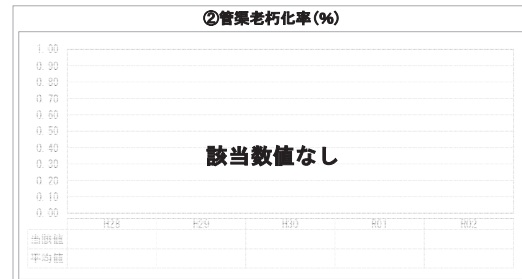
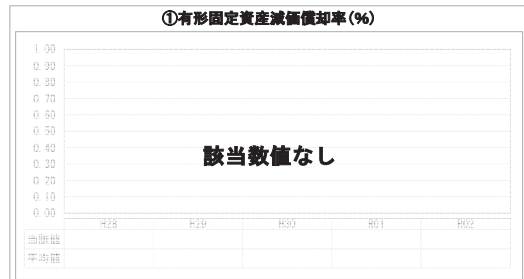
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の農業集落排水は、平成12年度に施設整備が完了し、平成13年度から供用開始しています。

①「収益的収支比率」は、99.52%で100%を若干下回りましたが、近年ではほぼ100%を上回っており、健全な経営といえます。今後も起債償還金の減少に伴って、より健全な状態が続くと考えます。

④「企業債残高対事業規模比率」は、0%となっており、本町の農業集落排水事業については、新たな起債はありません。一般会計繰入金により、起債償還金を随っている状態ではありますが、後は償還金の減少に伴い、改善されていくと思われます。

⑤「経費回収率」は、類似団体を上回っていますが、今後は汚水処理費の改善対策も重要であります。

⑥「汚水処理原価」は、類似団体より低く、近年は減少傾向にあります。本町の農業集落排水区域は、人口減少の傾向にあることから、有収水量の増加は考えにくいため、効率的な汚水処理経費となるよう努めます。

⑦「施設利用率」は、類似団体平均とほぼ同程度の数値であり、近年大きな変動はなく、安定している状況です。

⑧「水洗化率」は、類似団体と比べ高い水準にあります。さらに継続推進に努める必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えている管渠はありませんが、処理場においては、徐々に修繕が増えていく傾向にあり、老朽化への計画的な財政対応が必要であると考えます。平成25年度に作成した施設最適整備構想計画（長寿命化）に基づき、施設の長寿命化を図り、対応していきます。

## 全体総括

健全な経営を維持するために、適切な使用料金の設定が必要ですが、本町の料金設定は適切であるため、改善策としては、汚水処理費を軽減する検討が必要となります。また、施設の老朽化対策として、施設最適整備構想計画に基づいた整備を行い、長寿命化を図ることにより、経営への負荷を抑えるなど、改善を進める必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

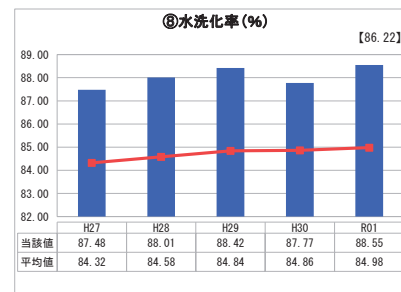
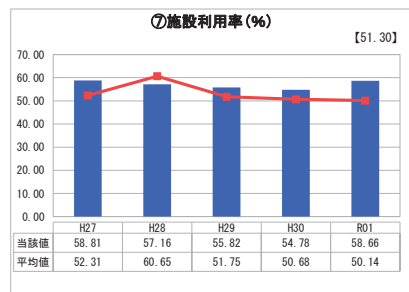
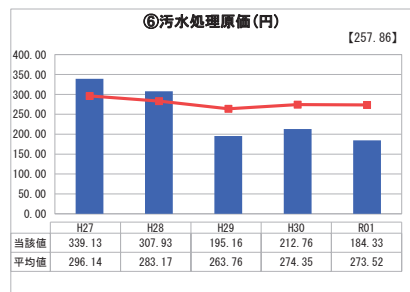
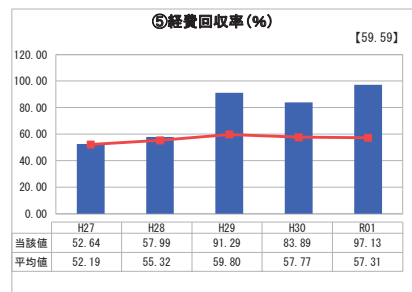
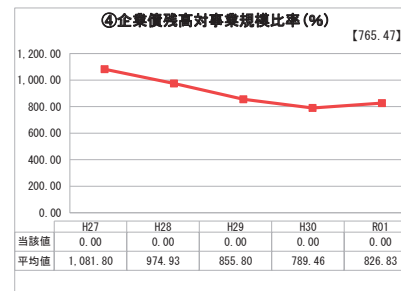
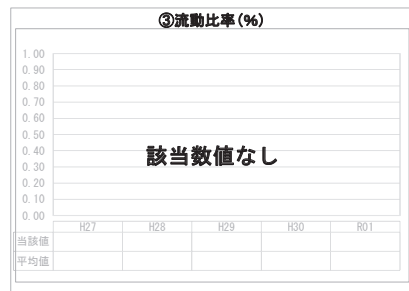
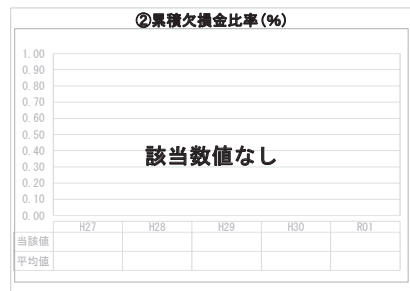
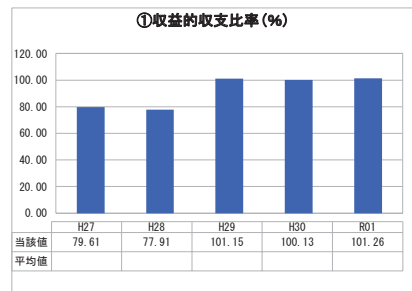
宮崎県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	6.07	87.90	3,305

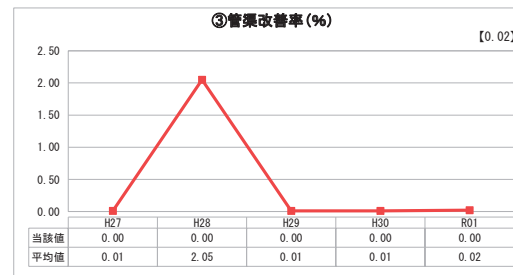
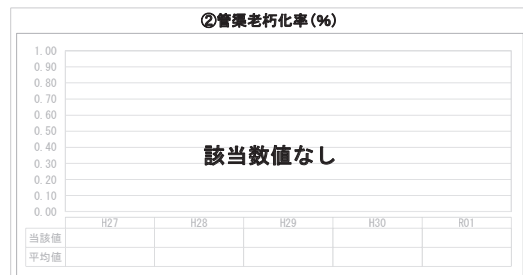
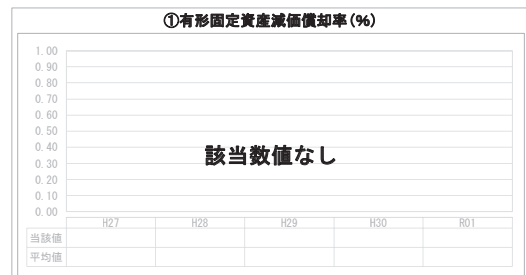
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
26,099	110.02	237.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,581	0.95	1,664.21

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の農業集落排水は平成12年度に施設整備が完了し、平成13年度から供用開始しています。①「収益的収支比率」については、100%を上回っており、健全な経営といえます。今後も起債償還金の減少により、健全な状態が続くと考えます。④「企業債残高対事業規模比率」は、一般会計繰入金により随われている状況ですが、今後の起債償還金の減少に伴い改善されていくと思われま。⑤「経費回収率」については、類似団体を上回っていますが、今後は汚水処理費の改善による対策も重要であります。⑥「汚水処理原価」は、類似団体平均値より低く、近年は減少傾向にあります。処理区域内は、町内では人口が伸び悩んでいる区域で、今後の有収水量の増加は見込めないため、さらに効率的な汚水処理となるよう努めてまいります。⑦「施設利用率」については、類似団体平均値とほぼ同程度の数値であり、大きな変動はなく安定している状況です。⑧「水洗化率」については、類似団体と比べ高い水準にあります。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えている管渠はありませんが、処理場においては徐々に修繕が増えていく傾向にあり、老朽化への計画的な財政対応が重要であると考えます。そこで平成25年度に作成した施設最適整備構想計画（長寿命化）に基づき施設の長寿命化を図るなどして対応していくこととします。

### 全体総括

平成28年度に策定した経営戦略により、経営の健全性を高めるためには、適切な使用料金の設定が必要ですが、本町の料金設定は適切なため、改善点としては汚水処理費を軽減する検討が必要となります。また、施設の老朽化対策として、施設最適整備構想計画に基づき整備を行い長寿命化を図ることにより経営への負荷を抑えるなどして改善を進める必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

宮崎県 三股町

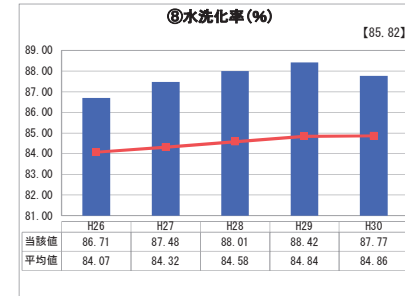
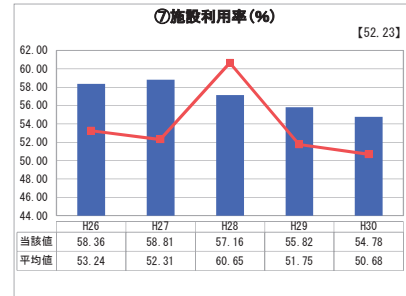
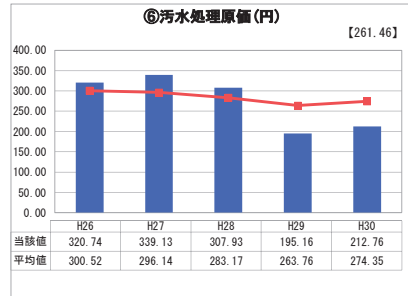
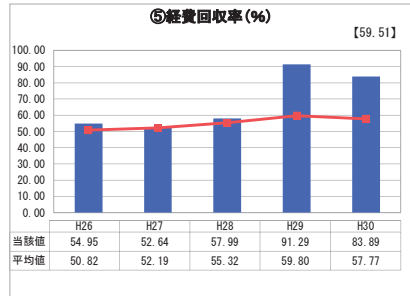
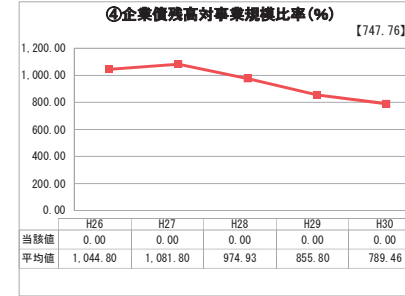
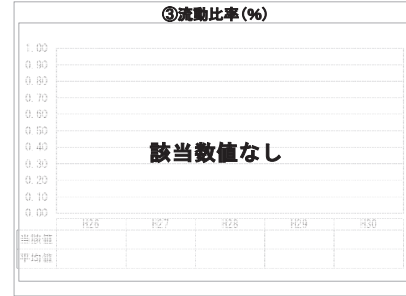
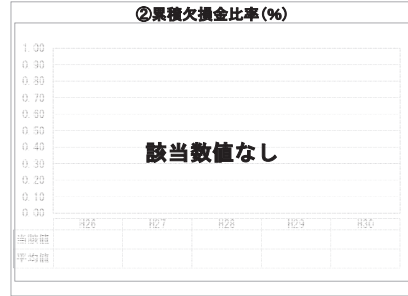
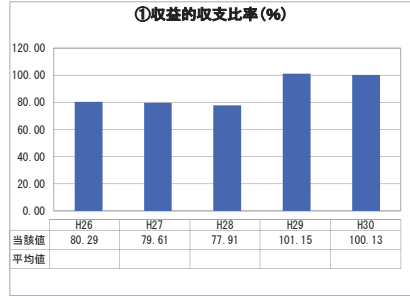
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.04	88.41	3,245

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
26,081	110.02	237.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,570	0.95	1,652.63

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

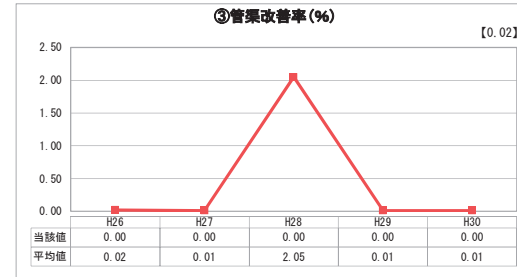
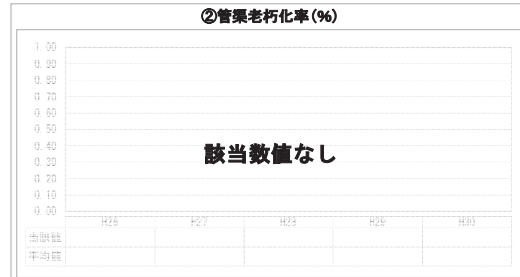
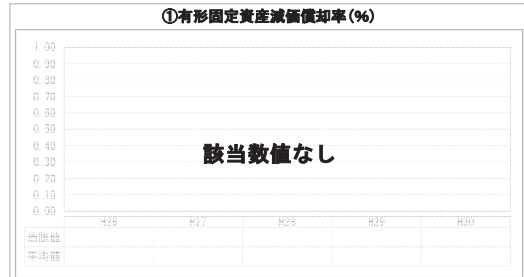
### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の農業集落排水は平成12年度に施設整備が完了し、平成13年度から供用開始しています。①「収益的収支比率」は、100%を上回っており、健全な経営といえます。また、今後は起債償還金の減少により、「収益的収支比率」は更に改善されていくと思われまます。④「企業債残高対事業規模比率」は、一般会計繰入金により賄われている状況であり、今後の起債償還金の減少に伴い改善されていくと思われまます。⑤「経費回収率」については、類似団体を上回っていますが、今回は汚水処理費の削減に向けた対策も重要であります。⑥「汚水処理原価」は、類似団体平均値より低く、近年は減少傾向にあります。今後の有収水量の増加は見込めないため、さらに効率的な汚水処理となるよう努めてまいります。⑦「施設利用率」については、類似団体平均値とほぼ同程度の数値であり、大きな変動はなく安定している状況です。⑧「水洗化率」については、類似団体と比べ高い水準にあります。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えている管渠はありませんが、処理場においては徐々に修繕が増えていく傾向にあり、老朽化への計画的な財政対応が重要であると考えます。そこで平成25年度に作成した施設最適整備構想計画(長寿命化)に基づき施設の長寿命化を図るなどして対応していくこととします。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

平成28年度に策定した経営戦略により、経営の健全性を高めるためには、適切な使用料金の設定が必要ですが、本町の料金設定は適切なため、改善点としては汚水処理費を軽減する検討が必要となります。また、施設の老朽化対策として、施設最適整備構想計画に基づき整備を行い長寿命化を図ることにより経営への負担を抑えるなどして改善を進める必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

宮崎県 三股町

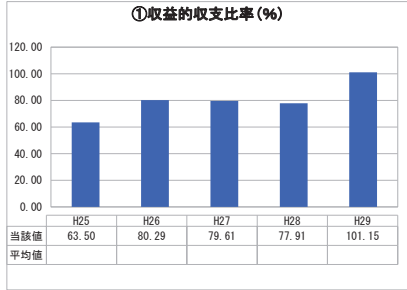
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.04	88.37	3,245

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
26,048	110.02	236.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,571	0.95	1,653.68

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



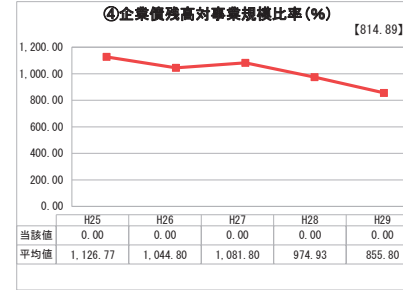
「単年度の収支」



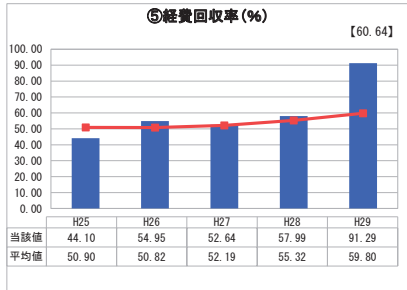
「累積欠損」



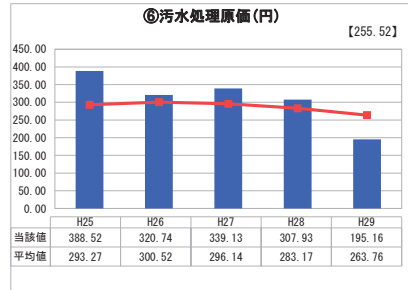
「支払能力」



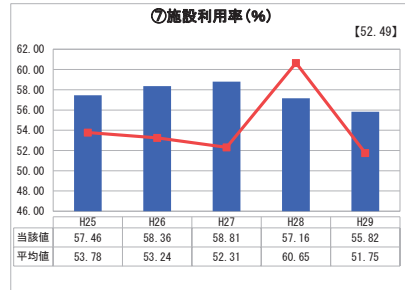
「債務残高」



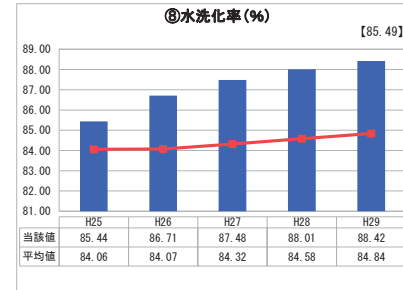
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

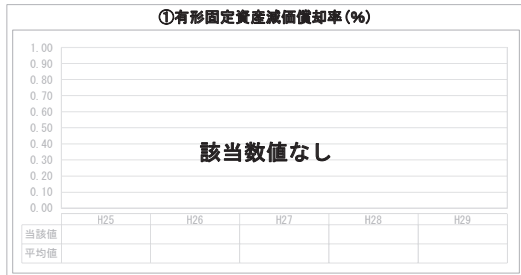


「施設の効率性」

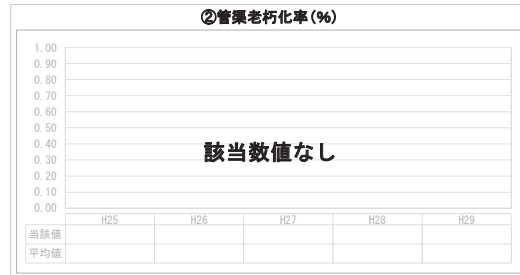


「使用料対象の捕捉」

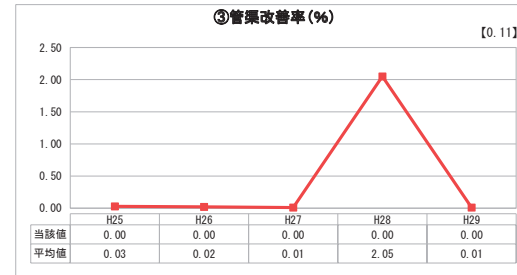
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の農業集落排水は平成12年度に施設整備が完了し、平成13年度から供用開始しています。①「収益的収支比率」は、100%を上回っており、健全な経営といえます。また、今後は起債償還金の減少により、「収益的収支比率」は更に改善されていくと思われます。④「企業債残高対事業規模比率」は、一般会計繰入金により賸われている状況であり、今後の起債償還金の減少に伴い改善されていくと思われます。⑤「経費回収率」については、類似団体平均値より低く、近年は減少傾向にあります。今後の有収水量の増加は見込めないため、さらに効率的な汚水処理となるよう努めてまいります。⑦「施設利用率」については、類似団体平均値とほぼ同程度の数値であり、大きな変動はなく安定している状況です。⑧「水洗化率」については、類似団体と比べ高い水準にあります。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えている管渠はありませんが、処理場においては徐々に修繕が増え、傾向にあり、老朽化への計画的な財政対応が重要であると考えます。そこで平成25年度に作成した施設最適整備構想計画（長寿命化）に基づき施設の長寿命化を図るなどして対応していくこととします。

### 全体総括

平成28年度に策定した経営戦略により、経営の健全性を高めるためには、適切な使用料金の設定が必要ですが、本町の料金設定は適切なため、改善点としては汚水処理費を軽減する検討が必要となります。また、施設の老朽化対策として、施設最適整備構想計画に基づき整備を行い長寿命化を図ることにより経営への負荷を抑えるなどして改善を進める必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。



# 経営比較分析表（平成28年度決算）

宮崎県 三股町

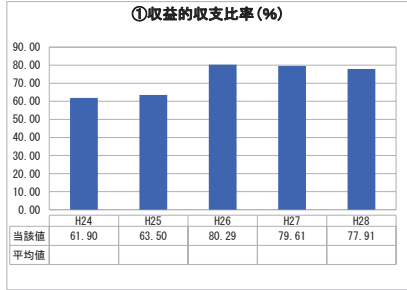
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.06	88.17	3,245

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
26,054	110.02	236.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,576	0.95	1,658.95

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



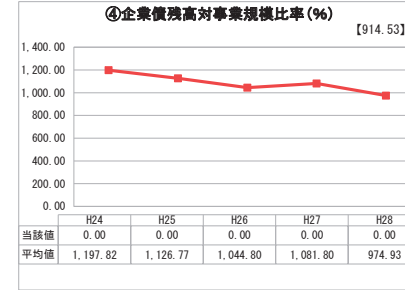
「単年度の収支」



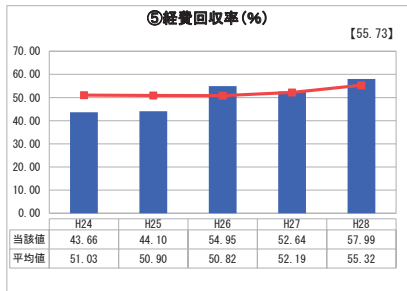
「累積欠損」



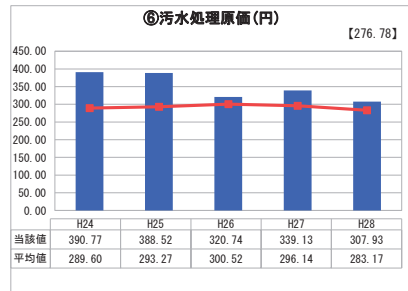
「支払能力」



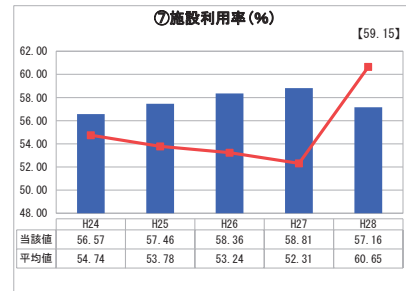
「債務残高」



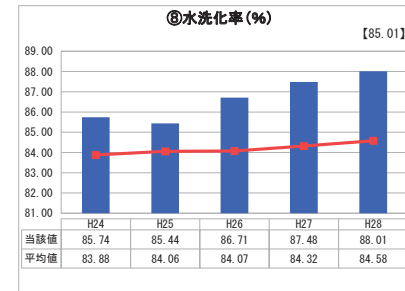
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

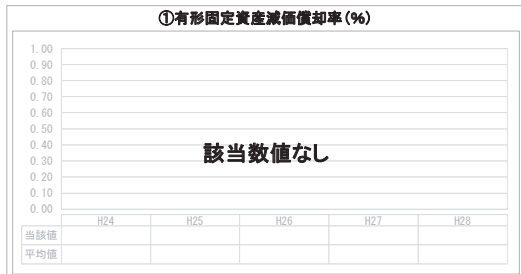


「施設の効率性」

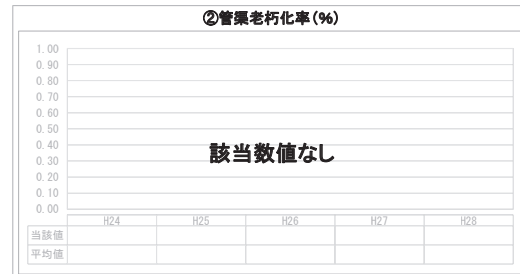


「使用料対象の捕捉」

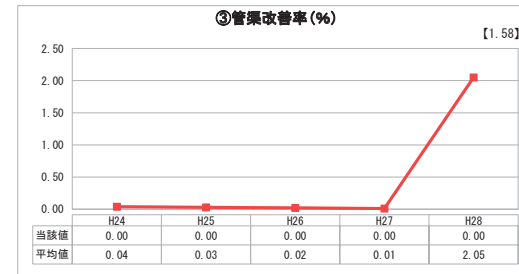
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の農業集落排水は平成12年度に施設整備が完了し、平成13年度から供用開始しています。①「収益的収支比率」は、100%を下回っており、経営の健全性については改善が必要です。しかし、今後は起償償還金の減少により、「収益的収支比率」は改善されていくと思われます。④「企業債残高対事業規模比率」は、一般会計繰入金により賸われている状況ではありますが、今後の起償償還金の減少に伴い改善されていくと思われます。⑤「経費回収率」は類似団体平均値と同程度ではありますが、使用料金の設定は適切のため、汚水処理費の改善による対策が重要であります。⑥「汚水処理原価」は、類似団体平均値と同程度ですが、近年、減少傾向にあります。今後の有水量の増加は見込めないため、さらに効率的な汚水処理となるよう努めてまいります。⑦「施設利用率」については、類似団体平均値とほぼ同時程度の数値であり、大きな変動はなく安定している状況です。⑧「水洗化率」については、類似団体と比べ高い水準にあります。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えている管渠はありませんが、処理場においては徐々に修繕が増えていく傾向にあり、老朽化への計画的な財政対応が重要であると考えます。そこで平成25年度に作成した施設最適整備構想計画（長寿命化）に基づき施設の長寿命化を図るなどして対応していくこととします。

### 全体総括

平成28年度に策定した経営戦略により、経営の健全性を高めるためには、適切な使用料金の設定が必要であります。本町の料金設定は適切のため、改善点としては汚水処理費を軽減する検討が必要となります。また、施設の老朽化対策として、施設最適整備構想計画に基づき整備を行い長寿命化を図ることにより経営への負荷を抑えるなどして改善を進める必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。